

連載

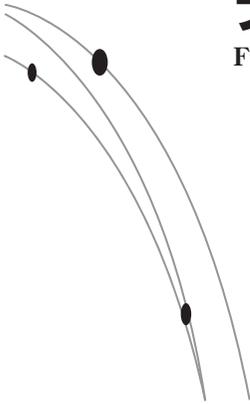
## フィールド・アイ

Field Eye

ニュージーランドから—②

専修大学 廣石 忠司

Tadashi Hiroishi



### /// Tall Poppy Syndrome と格差社会

読者の皆さんは“Tall Poppy Syndrome”直訳すると「背の高いケシの花症候群」という言葉をご存知だろうか。筆者も当地に来て初めて聞いた言葉だが、その意味するところは次のように要約できる。

ケシの花をまとめて咲かせるときれいだが、すべての花の背丈をあわせればよりきれいに見える。したがって背の高い花があったらその花を刈り取る、ということから転じて目立った人材を刈り取る、日本流に言えば「出る杭は打たれる」という状況である。みな同じでないと目立ってしまい、目立つと仲間はずれにされる、というイメージであろうか。そのために優秀な人材であってもあえてその能力を十分発揮しないとか、優秀な能力を十分発揮できる外国に移住してしまう、という現象をさす、ということのようである(Kirkwood 2007)。

これはニュージーランドだけではなく、オーストラリアでもよく使われる言葉のようであり、インターネットでサイトを検索するとかなりヒットする。この言葉に関心を抱いた理由は、筆者が属しているワイカト大学マネジメントスクールは学部 (undergraduate) とともに MBA コースや MBM (Master of Business and Management) コース (前者は管理職経験が必要だが、後者は職務経験を要しない) を有しているのに、これらのマスターコースを積極的に PR していないように感じたからである。AACSB や AMBA, EQUIS といった Accreditation を取得しているからにはこれらをアピールして志願者を集めようとするのは大学経営上当然とも思われるが、正直影が薄い。教員にマ

スターコースのシステムを聞いても、「さあ、どうだったっけ、職員のマネージャーに聞いてみてくれない？」という反応。アメリカでは MBA を取得する事が経営幹部への道となっているのに、またイギリスでもケンブリッジ、オックスフォードすらビジネススクールを設置したのに、なぜ学生が関心をもたないのだろうかときいたところ、ある教員いわく、「その理由の一つは Tall Poppy Syndrome である。」という返答だったのである。ここニュージーランドではマスターコースに進学する者が少なく、マスターを取得しても有利にならず、かえって少数派として特異な目でみられてしまうということらしい。

これは若者の才能の開花という問題と人材の海外流出の可能性という問題につながっていく。しかしながらニュージーランドでは個性や個人の能力を尊重した教育が若年層には行われており、「全員均等」ではない、という話も仄聞する (子供は 5 歳の誕生日の翌日に小学校に入学するのであり、一律の「入学式」が存在しないのは一つの例である)。この相反した情報はどのように考えるべきなのか。MBA に限っていえば、大企業、特に製造業が少ないニュージーランドでは企業は国内での経営幹部の育成に積極的でないかもしれない。そして転職が頻繁なお国柄であり、英語圏からの MBA 取得者獲得も困難ではないということも考慮に入れる必要があるだろう。

なお出国者数は 2012 年で 8 万 6400 人ほど。ところが技能労働者や医療従事者は慢性的に不足しているため、こうした能力を保有している移民は積極的に受け入れている。その数は同じく 2012 年に 8 万 5000 人で出国者数とはほぼ拮抗している。人口 450 万人の国で約 2% が入れ替わっていることになるが、出国者の学歴・職業などは明らかでないため、「出る杭」が流出しているか否かは何ともいえない。

ただ、一ついえることは若者の高学歴を目指す競争意識が低いことである。各大学は一律の入学試験を課していないので「競争率」は明らかでないが、ワイカト大学でも学長 (Vice-Chancellor) が「評判を高め、受験生に魅力ある大学に」という趣旨の声明を発表したり、ニュージーランドで最も歴史あるオタゴ大学ではテレビで受験生向けの CM を流したりしている (ニュージーランドで正規の大学は 8 校だけで、すべて国立である) くらいである。ただし分野による違いはあるのだろう。獣医学はマッセイ大学だけであり、

希望者は多いとも聞く。

食料自給率 (FAO 2010, カロリーベース) が 185% という数字に表れている通り、「がんばって働く、少しでも上を目指す」より「家庭を大事に。生活レベルはほどほどに」がこの国のお国柄なのかもしれない。共働きが普通なので、夫婦二人の収入なら贅沢をしなければ生活できるのである。政府もそれをよしとしているのか、というとこれがよくわからない。労働関係を担当する省庁は統合され、現在では Ministry of Business, Innovation, and Employment (MBIE) となっている。どの分野のイノベーションを指すのか不明だが、より高い経済成長を目指すのか否か新参者の筆者には見えてこない。

さて、「あくせく働かない。現状第一」意識が国民に強いとするなら、富裕層は前回述べたとおり相続税がない国なので、所得の再分配が相続税によっては働かず、富裕層のまま。貧困層は社会保障が充実しているので、生きていくことはできる。ただ労働市場としては、日本でいう非正規従業員は Secondary Labour Market として低賃金層から抜け出すことが困難である (Boxall et.al 2007)。その結果として富裕層と貧困層は固定化し、日本でもよくいう「格差社会」にはならないだろうか。もしそうだとするなら、富裕層は “Tall Poppy” とみられ、目だった存在として増税をするなどして格差を排除しようとする世論はおこらないのか。中間層はどう考えているのか。この点は筆者には正直まだよくわからないが、貧困層を支える社会保障の実態を簡単にみてみよう。なお社会・労働保険制度はなく、財源の基本は税負担である。

最低賃金：時給 14.25 ドル (1 ドル = 90 円として 1282 円)、年金：受給開始年齢は 65 歳、国民・永住権者に支給される。2013 年現在夫婦二人で週 549.88 ドル (4 万 9489 円)。医療：国民、永住権者は公立病院では病気やけがは無料。ただし公立病院は予約制で緊急を要しない場合は数カ月も待たされると聞いている。私立病院は比較的早く診てもらえるが、高額。失業手当：働いていない場合には 65 歳まで支給。つまり生活保護的な色彩も強い。金額は 2013 年現在週あたり 206.21 ドル (1 万 8559 円) 子供がある場合同じ

く 295.37 ドル (2 万 6583 円)。夫婦二人とも受給する場合には一人は半額となる。つまり 4 週間夫婦とも受給すると 11 万円強。子供がいる場合にはもう少し高くなる。その他に住宅手当など補助手当が制度化されている。ちなみに人口 450 万人の国でこうした失業手当的なものを受給している人数は 30 万人を超えており、失業者数は約 15 万人 (6%) である。計算があわない。ということは職につく気がない、あるいは病気で働けない者などがやはり 15 万人ほどいる、ということなのだろう (日本の生活保護受給者数は平成 26 年 2 月で 217 万人弱)。

さてこのような社会保障制度があるとたしかに貧困層でも生きていけるかもしれないが、懸念するとおり国民に向上意識が希薄だとすれば格差が縮小することはない。これといった製造業もなく、IT 産業も目新しいものが見当たらない現在、主要産業として力をいれているのは従来からの畜産業を中心とした農業、豊かな自然を背景とした観光業、そして英語教育を行うという点から各国から留学生をひきつけるための教育「産業」である。これらは果たしてニュージーランド経済を今後支える産業となるであろうか。新産業の勃興を担う有能な経営者、イノベーションをリードする天才肌の研究者、強力なリーダーシップをもった政治家、そうした人材が今後輩出するのか。Tall Poppy Syndrome や格差社会が現実化したならこの国はどうなっていくのか、考えさせられるところが多い。もちろん、ひるがえってわが日本はどうなのか、ということでもある。

#### 参考文献

- Boxall et al eds. (2007) *What Workers Say*, Cornell University Press.
- Kirkwood, J. (2007) Tall Poppy Syndrome: Implications for Entrepreneurship in New Zealand. *Journal of Management & Organization*, 13, pp.366-382.
- オークランド日本経済懇談会 (2013) 「ニュージーランド概要 (2013-2014)」(Gekkan NZ 製作)

ひろいし・ただし 専修大学経営学部教授。最近の主な著作に「退職・雇用調整」『ジュリスト』1441号 (2012年)。人的資源管理論、労働法専攻。